

【経営企画部長まとめ】

東日本大震災でお亡くなりになったすべての方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々には謹んでお見舞い申し上げます。

東日本大震災では、JR東日本グループも広範囲にわたり大きな被害を受けました。本年度の報告書では「東日本大震災」を特集として掲載し、震災に伴う被害の状況、明らかになった課題および対応、夏の電力需給問題への対応および復旧・復興に向けた取り組み等についてご報告させていただいております。

国内の状況に目を向けると、2011年3月11日に発生した「東日本大震災」に伴う福島第一原子力発電所事故の発生を受け、わが国の今後のエネルギー政策全般のあり方について議論が始まっています。事業者にとっては今後のエネルギー利用のあり方に関して、再生可能エネルギーの活用を含めた見直しの必要性に迫られています。

他方、国際的な状況については、2012年を期限とした京都議定書の第一約束期間も終盤に入り、2013年以降のいわゆる「ポスト京都」の枠組みも含め、各国における中長期の地球温暖化対策について議論が行われているところです。

JR東日本グループでは、これまで「事業活動と環境保護の両立」という基本理念を掲げ、さまざまな環境保全活動に取り組んでまいりました。鉄道は、運輸部門の中で、他の交通モードよりも温室効果ガスを排出する割合が少なく、「環境にやさしい」交通手段であると考えています。

私たちJR東日本グループはこの「鉄道の環境優位性」に甘えることなく、多くのエネルギーを使用する一事業者として「地球温暖化問題」を経営上の重要課題と位置づけ、グループ一体となってさまざまな環境に関する取り組みを進めてまいります。



取締役
総合企画本部経営企画部長
高橋 真